

伊達商工会議所 景気動向調査 報告書
(平成30年度第四四半期)

1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計86件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.1%	6 (7)	85.7% (100.0%)
建設業	33	38.3%	32 (30)	97.0% (90.9%)
卸売業	6	7.0%	5 (5)	83.3% (83.3%)
小売業	20	23.3%	17 (17)	85.0% (85.0%)
サービス業	20	23.3%	18 (18)	90.0% (90.0%)
合計	86	100.0%	78 (77)	90.7% (89.5%)

※（ ）内は前回調査時（平成30年10月～12月期）の数値です。

3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は平成31年3月、平成31年1月～3月期実績と平成31年4月～令和元年6月期の見通しについて調査しました。

5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

【DIとは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI値は $30 - 10 = 20$ ポイントとなります。

DIは0を中心として100と▲100の間で変動しますが、0を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

7. 調査結果

(1) 業況判断DI

	今期結果 31年1月～3月期			来期見通し 31年4月～元年6月期	
	今期の水準 31年1月～3月期	前期比 30年10月～12月期に比べ	前年同期比 30年1月～3月期に比べ	今期比 31年1月～3月期に比べ	前年同期比 30年4月～6月期に比べ
	製造業	▲16.6 (0.0)	▲83.3 (0.0)	▲33.3 (14.3)	▲66.7 (▲28.6)
建設業	9.4 (26.7)	9.4 (6.6)	▲6.3 (6.6)	▲12.5 (▲3.3)	▲12.5 (16.7)
卸売業	0.0 (▲40.0)	▲40.0 (▲20.0)	▲40.0 (▲20.0)	20.0 (▲40.0)	▲40.0 (▲20.0)
小売業	▲11.7 (▲35.3)	▲23.5 (▲11.7)	▲23.5 (▲17.6)	0.0 (▲29.4)	▲23.5 (▲35.3)
サービス業	0.0 (5.6)	▲5.5 (5.6)	5.5 (11.1)	33.3 (▲11.1)	11.1 (0.0)
全業種	0.0 (1.3)	▲11.5 (0.0)	▲11.6 (1.3)	▲1.2 (▲15.6)	▲14.1 (▲2.6)

※ () 内は前回調査時（平成30年10月～12月期）の数値です。

① 今期の業況判断

今期（平成31年1月～3月）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で0.0ポイントとなり、業種別では、卸売業で0.0ポイント（前期差40.0ポイント増）、小売業で▲11.7ポイント（前期差23.6ポイント増）と、前回調査時（平成30年10月～12月期）より上昇した。

一方、製造業で▲16.6ポイント（前期差16.6ポイント減）、建設業で9.4ポイント（前期差17.3ポイント減）、サービス業で0.0ポイント（前期差5.6ポイント減）と、前回調査時より低下した。4期連続でプラスとなったのは建設業で、小売業については4期連続でマイナスとなった。

前期（平成30年10月～12月）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲11.5ポイントとなり、業種別では建設業で9.4ポイント（前期差2.8ポイント増）と、前回調査時より上昇した。

一方、建設業を除いては前回調査時より低下し、製造業においては▲83.3ポイント（前期差83.3ポイント減）と、調査開始以来マイナスの値が最大となった。4期連続でプラスとなったのは建設業のみであった。

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種DI値で▲11.6ポイントとなり、業種別では、全業種で前回調査時より低下した。卸売業・小売業においては、これで4期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

今期（平成31年1月～3月）比は、全業種D I値で▲1.2ポイントとなり、業種別では、卸売業で20.0ポイント（前期差60.0ポイント増）、小売業で0.0ポイント（前期差29.4ポイント増）、サービス業で33.3ポイント（前期差22.2ポイント増）と、前回調査時より上昇した。

一方、製造業で▲66.7ポイント（前期差38.1ポイント減）、建設業で▲12.5ポイント（前期差9.2ポイント減）と、前回調査時よりも低下した。

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I値で▲14.1ポイントとなり、業種別では、サービス業で11.1ポイント（前期比11.1ポイント増）と、前回調査時より上昇した。サービス業を除いてはマイナスとなり、小売業においては4期連続のマイナスとなった。

(2) 売上額D I

	今期結果 31年1月～3月期		来期見通し 31年4月～元年6月期
	前期比	前年同期比	前年同期比
	30年10月～12月期に比べ	30年1月～3月期に比べ	30年4月～6月期に比べ
製造業	▲83.3 (▲28.6)	▲33.3 (▲14.3)	▲66.7 (▲14.3)
建設業	▲3.1 (13.3)	▲25.0 (▲3.4)	▲15.6 (10.0)
卸売業	▲40.0 (▲20.0)	▲40.0 (▲20.0)	▲60.0 (▲20.0)
小売業	▲41.2 (▲11.8)	▲35.3 (▲17.6)	5.9 (▲29.4)
サービス業	▲22.2 (11.1)	16.6 (11.1)	11.1 (0.0)
全業種	▲24.3 (1.3)	▲19.2 (▲5.2)	▲11.5 (▲5.2)

※（ ）内は前回調査時（平成30年10月～12月期）の数値です。

① 今期の売上の動向

前期（平成30年10月～12月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲24.3ポイントとなり、調査開始以来初めてマイナスとなった。業種別でも全ての業種でマイナスとなり、製造業では▲83.3ポイント（前期差54.7ポイント減）と、前回調査時（平成30年10月～12月期）より大きく低下した。また、調査開始以来マイナスの値が最大となった。

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I値で▲19.2ポイントとなり、業種別ではサービス業のみ16.6ポイント（前期差5.5ポイント増）と、プラスとなった。また、サービス業を除いては、前回調査時よりも低下し、マイナスの幅も拡大した。

② 来期の見通し

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I値で▲11.5ポイントとなり、業種別では、小売業で5.9ポイント（前期差35.3ポイント増）、サービス業で11.1ポイント（前期差11.1ポイント）と、前回調査時（平成30年10月～12月期）より上昇した。

一方、製造業・建設業・卸売業はマイナスで、製造業は▲66.7ポイント（前期差52.4ポイント減）と、調査開始以来マイナスの値が最大となった。

(3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 31年1月～3月期		来期見通し 31年4月～元年6月期
	今期の水準 31年1月～3月期	前年同期比 30年1月～3月期に比べ	前年同期比 30年4月～6月期に比べ
	製造業	▲16.6 (28.6)	▲16.6 (28.6)
建設業	28.1 (50.0)	▲25.0 (0.0)	▲18.7 (6.7)
卸売業	▲40.0 (▲20.0)	▲40.0 (▲20.0)	▲60.0 (▲40.0)
小売業	47.1 (23.6)	▲5.8 (▲11.7)	▲11.7 (▲23.5)
サービス業	27.8 (27.7)	11.1 (11.1)	0.0 (▲5.6)
全業種	24.4 (32.5)	▲12.8 (1.3)	▲17.9 (▲9.1)

※（ ）内は前回調査時（平成30年10月～12月期）の数値です。

① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（平成31年1月～3月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で24.4ポイントとなり、業種別では、小売業で47.1ポイント（前期差23.5ポイント増）、サービス業で27.8ポイント（前期差0.1ポイント増）と、前回調査時（平成30年10月～12月期）より上昇した。

一方、製造業で▲16.6ポイント（前期差45.2ポイント減）、建設業で28.1ポイント（前期差21.9ポイント減）、卸売業で▲40.0ポイント（前期差20.0ポイント減）となり、前回調査時と比べ低下した。

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲12.8ポイントとなり、業種別では、サービス業を除きマイナスとなった。小売業においては、これで4期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I値で▲17.9ポイントとなり、業種別では、サービス業0.0ポイント（前期比5.6ポイント増）を除き、マイナスとなった。製造業では▲50.0ポイント（前期差21.4ポイント減）、卸売業で▲60.0ポイント（前期差20.0ポイント減）と、前回調査時と比べマイナスの幅も拡大した。

(4) 資金繰りD I

	今期結果 31年1月～3月期		来期見通し 31年4月～元年6月期
	前期比 30年10月～12月期に比べ	前年同期比 30年1月～3月期に比べ	前年同期比 30年4月～6月期に比べ
	製造業	▲33.3 (▲14.3)	▲16.6 (0.0)
建設業	0.0 (6.7)	6.3 (20.0)	▲3.2 (16.7)
卸売業	20.0 (▲20.0)	0.0 (▲20.0)	0.0 (▲40.0)
小売業	▲17.6 (▲23.5)	▲17.6 (▲11.7)	▲5.9 (▲5.8)
サービス業	0.0 (11.1)	0.0 (5.5)	11.1 (5.6)
全業種	▲5.1 (▲2.6)	▲2.6 (5.2)	▲5.1 (2.6)

※（ ）内は前回調査時（平成30年10月～12月期）の数値です。

① 今期の資金繰りの動向

前期（平成30年10月～12月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲5.1ポイントとなり、業種別では、卸売業で20.0ポイント（前期差40.0ポイント増）とプラスとなり、製造業で▲33.3ポイント（前期差19.0ポイント減）、小売業で▲17.6（5.9ポイント増）とマイナスと

なった。

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I値で▲2.6ポイントとなり、業種別では建設業で6.3ポイント（前期差13.7ポイント減）とプラスとなり、製造業で▲16.6ポイント（前期差16.6ポイント減）、小売業で▲17.6ポイント（前期差5.9ポイント減）とマイナスとなった。

これで、建設業においては4期連続のプラス、小売業においては4期連続のマイナスとなった。

② 来期の見通し

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I値で▲5.1ポイントとなり、業種別では、製造業で▲50.0ポイント（前期差7.1ポイント減）、建設業で▲15.7ポイント（前期差12.4ポイント減）、卸売業で▲20.0ポイント（前期差40.0ポイント減）と、マイナスとなった。

一方、小売業は0.0ポイント（前期差35.3ポイント増）と、前回調査時（平成30年10月～12月期）と比較し、上昇した。

(5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 31年1月～3月期		来期見通し 31年4月～元年6月期
	今期の水準 31年1月～3月期	前年同期比 30年1月～3月期に比べ	前年同期比 30年4月～6月期に比べ
	製造業	▲16.6 (▲57.1)	▲33.3 (▲28.6)
建設業	▲71.9 (▲70.0)	▲6.2 (0.0)	▲15.7 (▲3.3)
卸売業	0.0 (▲40.0)	▲20.0 (0.0)	▲20.0 (20.0)
小売業	▲41.2 (▲70.6)	▲23.5 (▲29.4)	0.0 (▲35.3)
サービス業	▲38.9 (▲38.9)	▲16.7 (▲27.8)	0.0 (0.0)
全業種	▲48.8 (▲59.7)	▲15.4 (▲15.6)	▲11.5 (▲11.7)

※（ ）内は前回調査時（平成30年10月～12月期）の数値です。

① 今期の従業員の動向

今期（平成31年1月～3月）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲48.8ポイントとなり、業種別では、卸売業0.0ポイント（前期比40.0ポイント増）を除き、「不足」と答えた企業の割合が「過剰」と答えた企業の割合を上回った。全業種でマイナスとならなかったのは、調査開始以来初めてである。

前年同期（平成30年1月～3月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲15.4ポイントとなり、業種別では、調査開始以来初めて全業種でマイナスとなった。

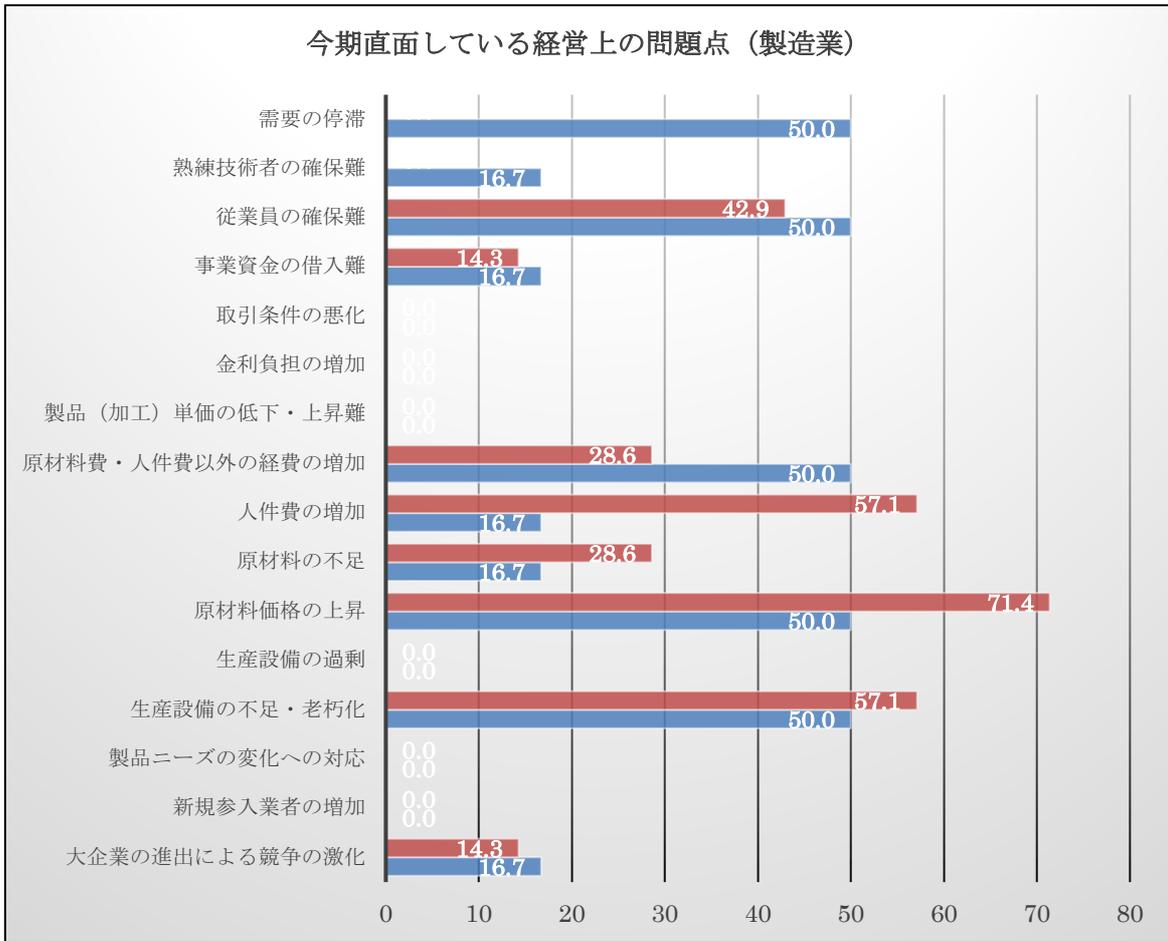
② 来期の見通し

前年同期（平成30年4月～6月）比は、全業種D I値で▲11.5ポイントとなり、業種別では、製造業で▲50.0ポイント（前期比7.1ポイント減）、建設業で▲15.7ポイント（前期比12.4ポイント減）、卸売業で▲20.0ポイント（前期比40.0ポイント減）とマイナスとなった。

一方、小売業は0.0ポイント（前期差35.3増）と、前回調査時（平成30年10月～12月期）と比較し、上昇した。

(6) 今期直面している経営上の問題点

① 製造業



■ は前回調査時（平成30年10月～12月期）

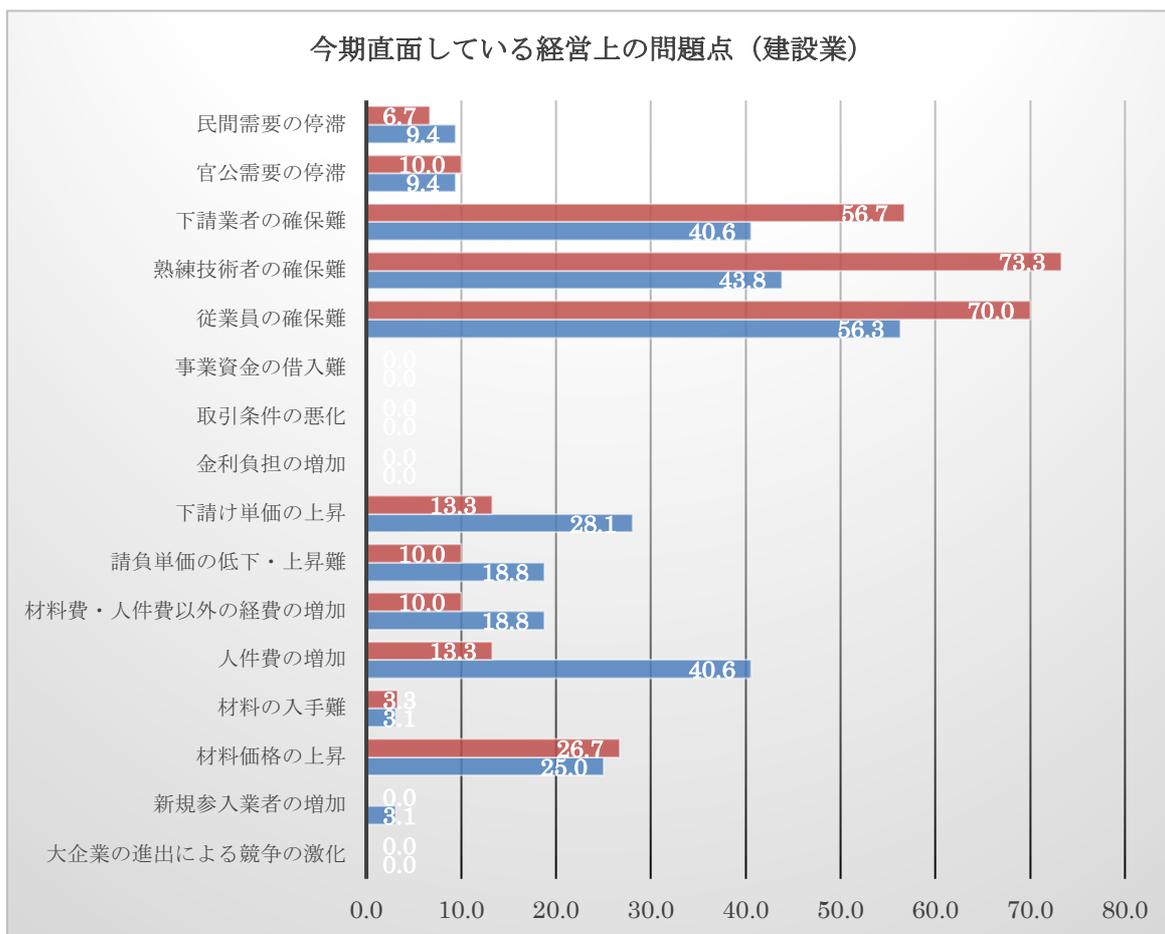
■ は今回調査時（平成31年1月～3月期）

今期の製造業における経営上の問題点は、「需要の停滞」50.0%（前期差50.0%増）・「従業員の確保難」同（前期差7.1%増）・「原材料費・人件費以外の経費の増加」同（前期差21.4%増）・「原材料価格の上昇」同（前期差21.4%減）・「生産設備の不足・老朽化」同（前期差7.1%減）が最も高かった。

前回調査時（平成30年10月～12月期）も「原材料価格の上昇」は最も高く、「人件費の増加」・「生産設備の不足・老朽化」と続いたが、今回は、「人件費の増加」16.7%（前期差40.4%減）と、下降した。

「原材料価格の上昇」については、3期連続で今期直面している経営上の問題点として最上位となり、「従業員の確保難」については、4期連続で上位にあがっている。

② 建設業



■ は前回調査時（平成30年10月～12月期）

■ は今回調査時（平成31年1月～3月期）

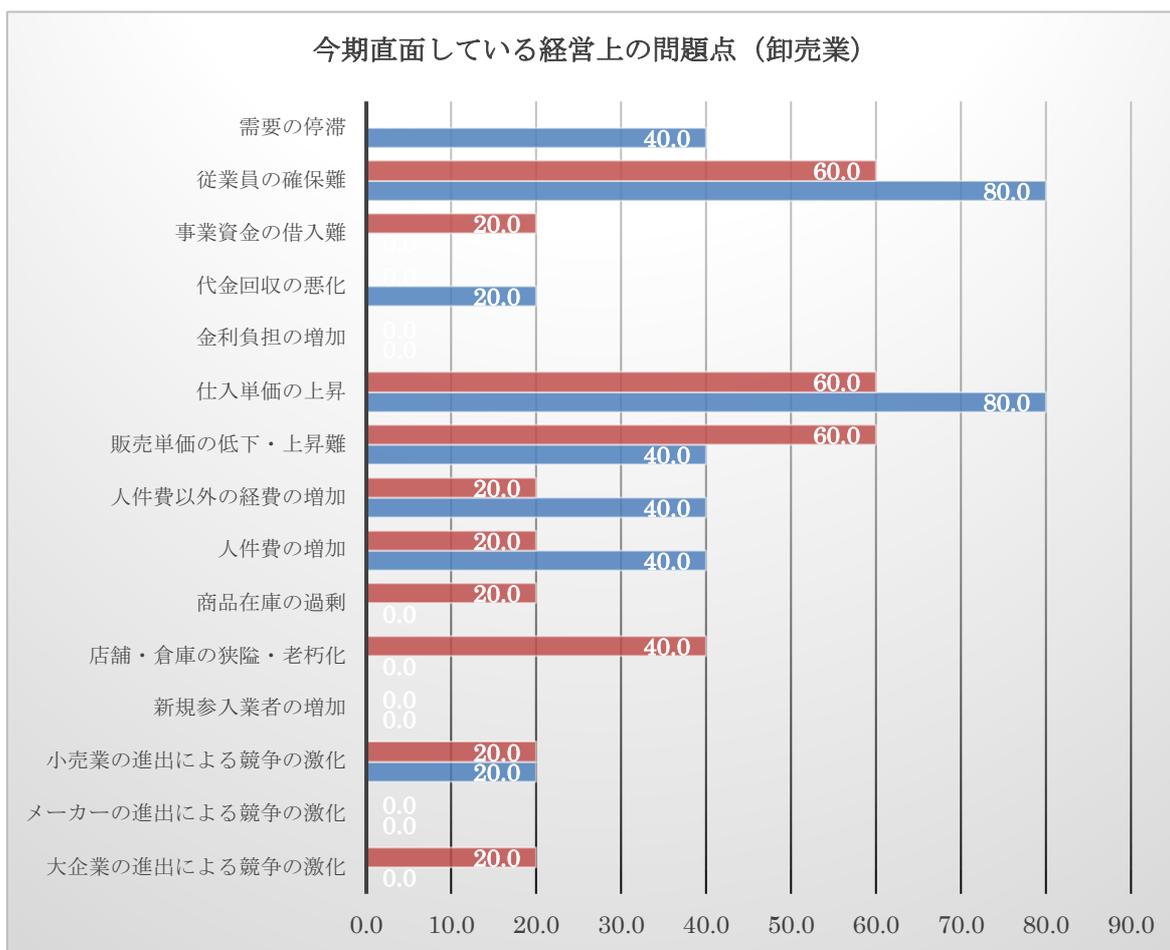
今期の建設業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」56.3%（前期差13.7%減）が最も高く、「熟練技術者の確保難」43.8%（前期差29.5%減）、「下請業者の確保難」40.6%（前期差16.1%減）、「人件費の増加」同（前期差27.3%増）と続いた。

前回調査時（平成30年10月～12月期）も、「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」・「従業員の確保難」は、今期直面している経営上の問題点として上位にあがっているが、下降した。

一方、「人件費の増加」が上昇した。

「下請業者の確保難」・「熟練技術者の確保難」・「従業員の確保難」については、4期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

③ 卸売業



■ は前回調査時（平成30年10月～12月期）

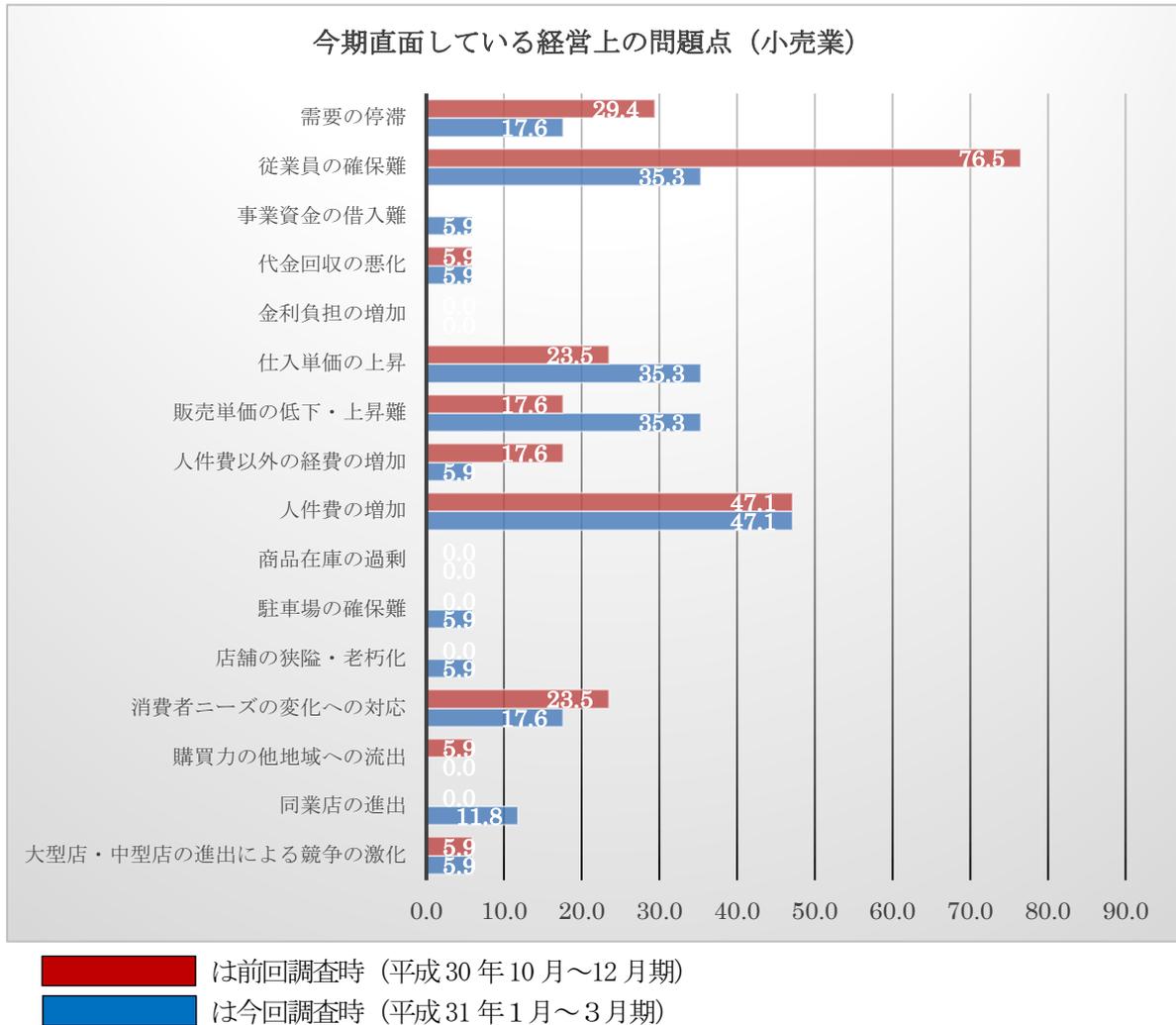
■ は今回調査時（平成31年1月～3月期）

今期の卸売業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」80.0%（前期差20.0%増）・「仕入単価の上昇」同（前期差20.0%増）が最も高く、「需要の停滞」40.0（前期差40.0%増）・「販売単価の低下・上昇難」同（前期差20.0%減）・「人件費以外の経費の増加」同（前期差20.0%増）・「人件費の増加」同（前期差20.0%増）と続いた。

前回調査時（平成30年10月～12月期）も、「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」が最も高く、今回は、「需要の停滞」・「人件費以外の経費の増加」・「人件費の増加」が上昇し、「販売単価の低下・上昇難」が下降した。

「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」については、4期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

④ 小売業

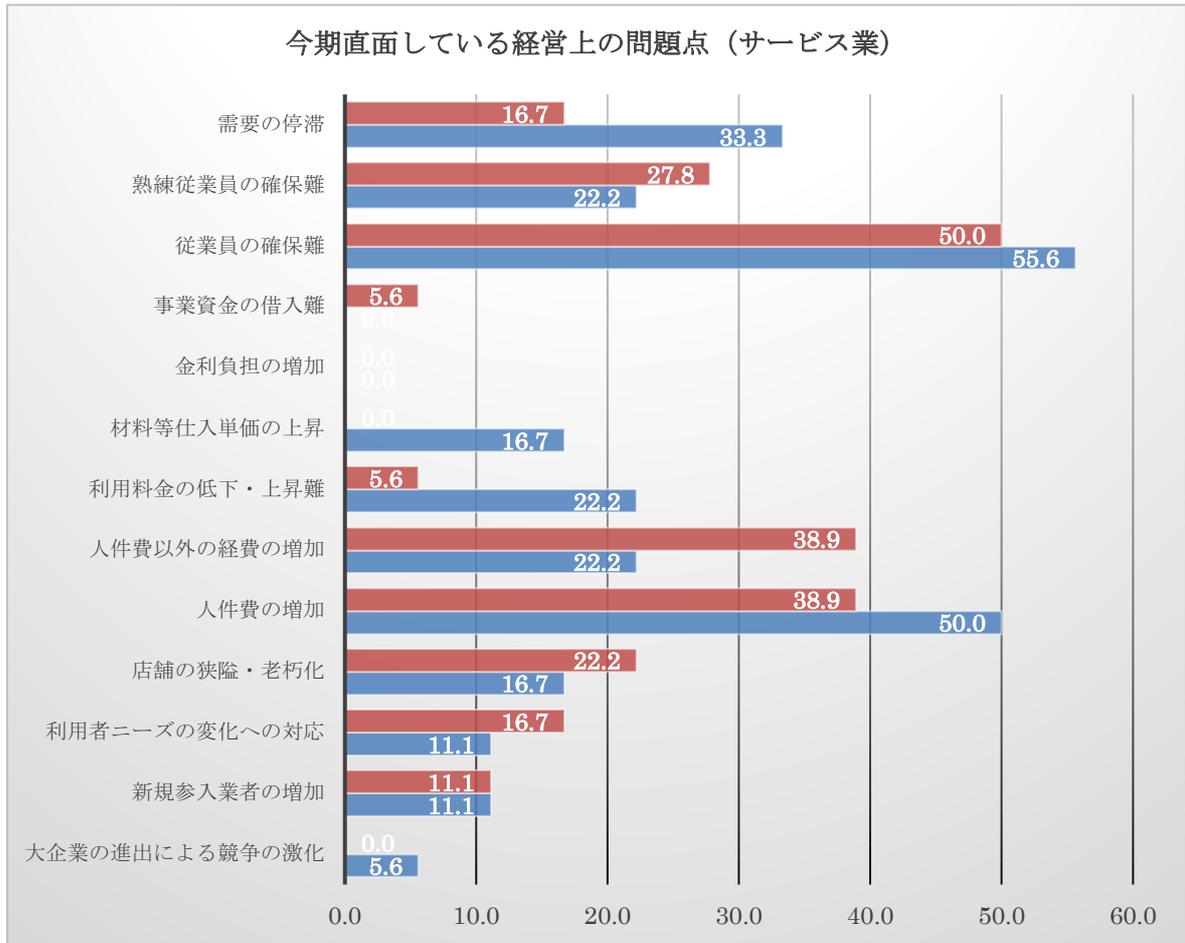


今期の小売業における経営上の問題点は、「人件費の増加」47.1%（前期と同じ）が最も高く、「従業員の確保難」35.3%（前期差41.2%減）・「仕入単価の上昇」同（前期差11.8%増）・「販売単価の低下・上昇難」同（前期差17.7%増）と続いた。

前回調査時（平成30年10月～12月期）も、「人件費の増加」は高く、今回は、「仕入単価の上昇」・「販売単価の低下・上昇難」が上昇し、「従業員の確保難」が下降した。

「従業員の確保難」・「人件費の増加」については、4期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

⑤ サービス業



■ は前回調査時（平成30年10月～12月期）

■ は今回調査時（平成31年1月～3月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」55.6%（前期差5.6%増）が最も高く、「人件費の増加」50.0%（前期差11.1%増）、「需要の停滞」33.3%（前期差16.6%増）と続いた。

前回調査時（平成30年10月～12月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、今回は、「人件費の増加」・「需要の停滞」が上昇し、「人件費以外の経費の増加」22.2%（前期差16.7%減）が下降した。

「従業員の確保難」については、4期連続で今期直面している経営上の問題点として上位にあがっている。

全ての業種で共通する経営上の問題点は、4期連続で「従業員の確保難」が上位であげられる。建設業においては、「下請業者確保難」・「熟練技術者の確保難」も経営上の問題点としてあげられ、製造業・卸売業では「原材料価格の上昇」、「仕入単価の上昇」が上位にあがってくる。また、製造業を除き「人件費の増加」も上位にあげられ、今期の特徴としては、製造業・卸売業・サービス業で、「需要の停滞」が上位に上がっている。

本調査も回を重ねることで業種別の傾向に違いが表れてきた。